

国際家族年(IYF)、1994年

数千年にわたって家族は、事実上すべての社会がそこから力を引き出し未来を創出する中心的制度でありつづけてきた。国連は1994年を国際家族年に指定し、この基本的制度を支える国際協力の増大を新たに促進している。国際家族年のモットー「家族からはじまる小さなデモクラシー (“Building the smallest democracy at the heart of society”）」は、社会の福祉を確保するうえで家族が演じる中心的役割を反映している。

社会が結合力を有し、法を遵守し、生産的である場合、その力の源泉は常に家族の力に遡ることができる。今日、家族は飢餓、貧困、失業、麻薬、エイズといった多くの危機と、経済、賃金取得およびライフスタイルの構造変化に直面している。それにもかかわらず、家族は依然として文化的価値を保護し、伝達するきわめて重要な手段である。また、家族は外部世界に対する子どもの規範である。現在、国際家族年において、世界の注意は、家族成員の福祉に不可欠な情緒的、財政的および物質的援助の源泉としての家族の機能を達成させることに向けられている。

国連総会は、1989年12月8日の決議44/82において、1994年を国際家族年と定めた。国際家族年は1993年12月7日に総会により正式に開始された。そのテーマは、「家族：変わりゆく世界における資源と責任」である。国際家族年は、家族を国際的議題にし、家族問題に関わっている人々によるあらゆるレベルでの活動を奨励する。世界中の家族生活の豊かな多様性に対する認識は、建設的な社会変化をもたらし得る媒体としての家族に対する正式の承認と同じく、進展にきわめて重要な広がりを加えるであろう。

プトロス・プトロス・ガーリ国連事務総長が、マルタのバレッタで11月28日～12月2日に開かれた、国際家族年を開始するための世界 NGO フォーラムにおいて強調したとおり、「国際家族年は、家族と社会全般の双方において、人権、特に子どもの権利、個人の自由、男女平等の促進を支援しなければならない」。家族成員がその潜在能力を十分に発揮できるよう、家族の内なる力を強化することが重要である。

社会的援助制度の助けにより、親が仕事と家庭に対する責任を果たせるようにすることが最も重要である。出産休暇、保育および高齢者・虚弱者介護は、このことを促進できるアプローチの一部である。親が家族の義務を果たすことで雇用保障または昇進において不利益を被らないようにすることが不可欠である。

国際家族年の目的は、以下のとおりである。

- ・政府と民間部門における家族問題に対する認識を高めること。
- ・家族政策を立案、実施、監視する国内機関の努力を強めること。
- ・家族関連問題に対処する努力を促すこと。
- ・地区・地域・全国の家族関連計画の有効性を高めること。
- ・国内および国際的な非政府組織（NGO）の間の協力を促進すること。ならびに、
- ・女性、子ども、青年、高齢者、障害者のための現行活動を増進すること。

政府、任意組織および民間部門は、家族の多岐にわたる危機の問題——と解決——に対する新たな認識を促すことが期待されている。彼らは国連とその下部機構の援助を得て、地区・地域・全国レベルで具体的活動と実施に取り組むであろう。

市民参加の時

家族関連問題はほとんどの社会政策に当てはまるため、国際家族年は、人口、高齢化、障害、青年といった以前別個に扱われていたいくつかの社会問題をまとめることができる。

世界中の国で、特に、多くの現行の国内政策および計画が、もはや現実を反映していない概念と家族モデルに基づく傾向がいまだにある。したがって国際家族年は、家族関連の法律と社会政策の採択を含め、家族に利益をもたらす適切に考案された国内戦略を導くことが意図されている。諸国は、国内法が家族に対して及ぼす現実的かつ潜在的影響を明らかにするため、各自の国内法の全般的見直しの実施を考慮する機会を持つであろう。男性が子どもの育児と成長においてより大きな役割を果たすことができ、女性が教育と雇用において新たな機会を追求することができるパートナーシップの新パターンは、国際家族年が新しい勧告を支持することを要求する。これは、家族の状況に関する研究、既存のサービスの評価、そして満たされていないニーズの確認によって支援されなければならない。

国際家族年は、人々が地区・全国・地域レベルでの政策決定に影響を及ぼす手段を提供する。事務総長はマルタのバレッタで、「国際家族年を開始するための世界 NGO フォーラムは、草の根レベルでの、社会と開発環境の力と弱さの反映としての家族に対する格好の贈り物である」と述べ、このことを指摘した。しかし、国際家族年は家族自体の支持と参加がなければ成功しないであろう。

準備状況

多くの政府と組織が準備と実施を始めており、国内調整機関が100カ国以上に設置された。国内行動計画が90カ国以上で作成されつつあり、94カ国の政府が国際家族年の国内目標を定めた。いくつかの国々はすでに優先事項を確認しており、国内計画を開始し、広報キャンペーンを始めた。

総会は、NGOが国際家族年の準備と遵守のためにできるかぎり尽力し、国際家族年の目的を達成するために国連と協力するよう要請した。多くのNGOが国際家族年の準備に全面的に関与しており、その宣言における主要推進力でもあった。いくつかのNGOは、広範な連絡網とコミュニケーション経路を用いて、国際家族年のメッセージを共同体組織、一般市民および家族自体に伝えている。

主要なNGOのイニシアチブである、国際家族年の開始に関する世界NGOフォーラム（マルタのバレッタ、11月28日～12月2日）は、国際家族年の最初の行事となった。同フォーラムは、ニューヨークおよびパリの家族に関するNGO委員会の協力を得て、家族に関するウィーンNGO委員会により主催された。同フォーラムのテーマは、「個人と社会の福祉のための家族の促進」（“Promoting Families for the Well-being of Individuals and Societies”）であった。

国連の努力

少なくとも34の国連機関が国際家族年の活動を実施している。協力の焦点は、情報交換、意識高揚、そして子どもの生存および保護計画、難民援助および薬物乱用教育計画といった計画の策定におかれるであろう。

国連事務総長は、国際家族年の調整役にヘンリク・J・ソカルスキー（Henryk J. Sokalski）氏を任命し、ソカルスキー氏率いる小規模な国際家族年事務局が、政策調整・持続可能開発局の中に設置された。この国際家族年事務局はオーストリアのウィーンにある。

事務総長は国際家族年の遂行のための任意信託基金を設立した。これは特に開発途上国において国際家族年の目的を促進する国内プロジェクトを支援し、各国政府に技術援助と助言サービスを提供するために用いられている。同基金は国際家族年事務局により運営されており、事務局は公共部門と民間部門を対象とする資金調達キャンペーンを行っている。1993年12月7日現在、同基金に対して拠出および約束された資金総額は、組織と個人からの120万ドルと各国政府からの50万ドルを含む170万ドル以上に達していた。

1993年に国際家族年のための地域準備会議が、アフリカと西アジアについてはチュニジアのチュニスで（3月29日～4月2日）、欧州と北米についてはマルタのバレッタで（4月26日～30日）、アジア太平洋地域については中国の北京で（5月24日～28日）、ラテンアメリカ・カリブ海地域についてはコロンビアのカルタヘナで（8月10～14日）それぞれ開かれた。これらの会議は、国連地域委員会と開催国政府の協力を得て、国際家族年事務局により主催された。

詳細な情報は以下から入手できる。

Coordinator for the International Year of the Family

United Nations Office at Vienna

P.O. Box 500, A-1400 Vienna, Austria

Tel: (43-1)21131 4223, Fax: (43-1)23 74 97

Information Officer for the International Year of the Family

Department of Public Information

Room S-1040, United Nations

New York, NY 10017, USA

Fax: (212)963 4556